

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成26年4月～6月実績

平成26年7月～9月予測

平成26年7月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成26年4～6月期（調査時点：平成26年6月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業29企業、建設業24企業、小売業38企業 サービス業59企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	29	(19.3)	29	(19.3)	100.0
建設業	24	(16.0)	24	(16.0)	100.0
小売業	38	(25.3)	38	(25.3)	100.0
サービス業	59	(39.4)	59	(39.4)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

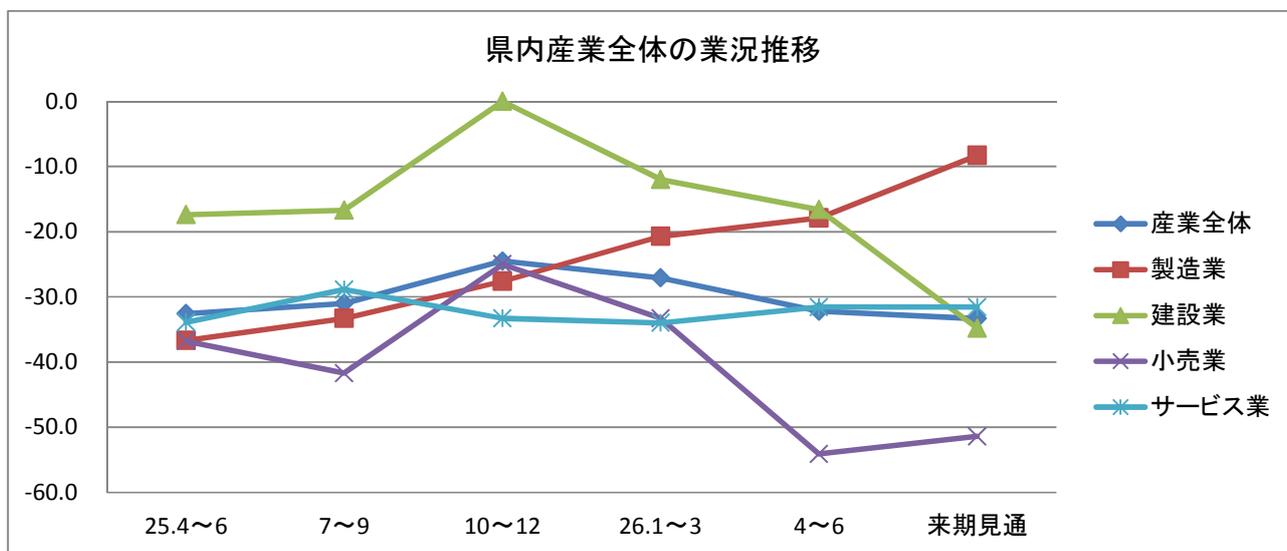
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成26年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△32.2ポイントであり、前期比5.1ポイントの悪化となり、2期連続での悪化となった。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△20.7→今回△17.9）が2.8ポイント改善、建設業（前回△12.0→今回△16.6）が4.6ポイント悪化、小売業（前回△33.3→△54.1）が20.8ポイント悪化、サービス業（前回△34.0→△31.6）が2.4ポイント改善した。今回、建設業と小売業が悪化しており、中でも小売業は大幅な悪化となった。

来期（平成26年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも1.1ポイント悪化の△33.3となっており、引き続き悪化が見込まれている。

業種別にみると、建設業以外の業種において改善または横ばいの見通しであり、建設業は18.2ポイント悪化すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H25.4~6		H25.7~9		H25.10~12		H26.1~3		H26.4~6		見通し H26.7~9	
産業全体	△32.6	△31.0	△24.5	△27.1	△32.2	△33.3						
製造業	△36.7	△33.3	△27.6	△20.7	△17.9	△8.3						
建設業	△17.4	△16.7	0.0	△12.0	△16.6	△34.8						
小売業	△36.8	△41.7	△25.0	△33.3	△54.1	△51.4						
サービス業	△33.9	△28.9	△33.3	△34.0	△31.6	△31.6						

50.1～100 快晴
 20.1～50.0 晴れ
 0.1～20.0 薄くもり
 △20.0～0.0 くもり
 △50.0～△20.1 くもり・雨
 △100～△50.1 雨

Ⅲ. 業種別動向

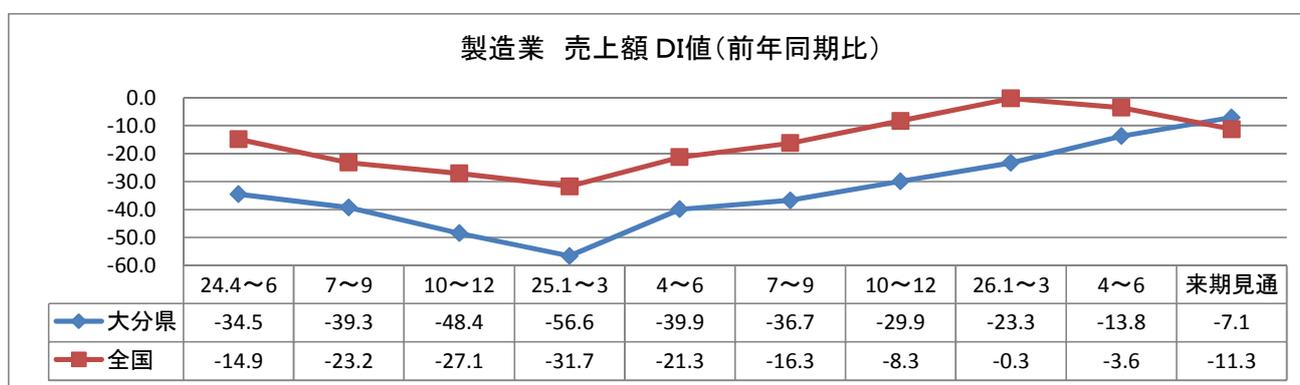
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 9.5 ポイントの増加。「採算」については、20.0 ポイントの増加。「資金繰り」については、13.1 ポイントの増加。すべての項目について改善したが、全国平均については引き続き下回っている。

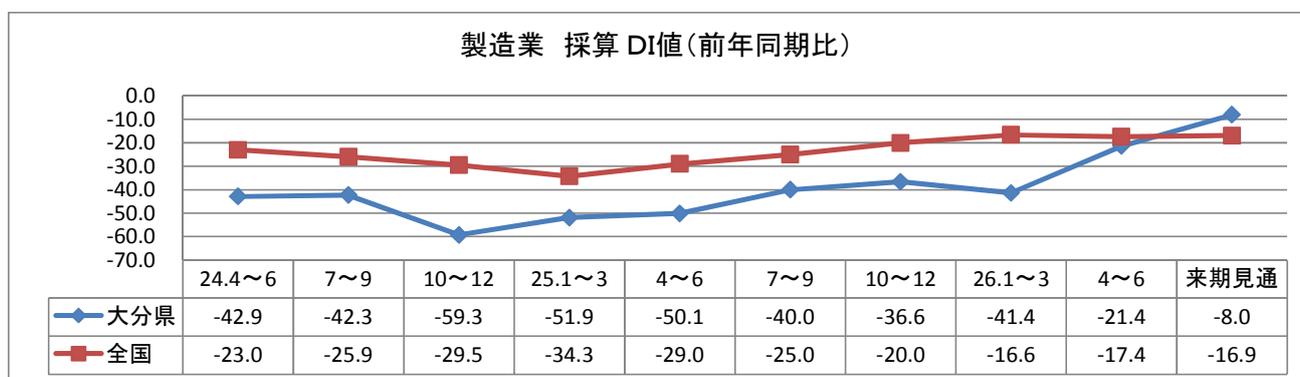
来期の見通しは、「売上」「採算」については増加であるが、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

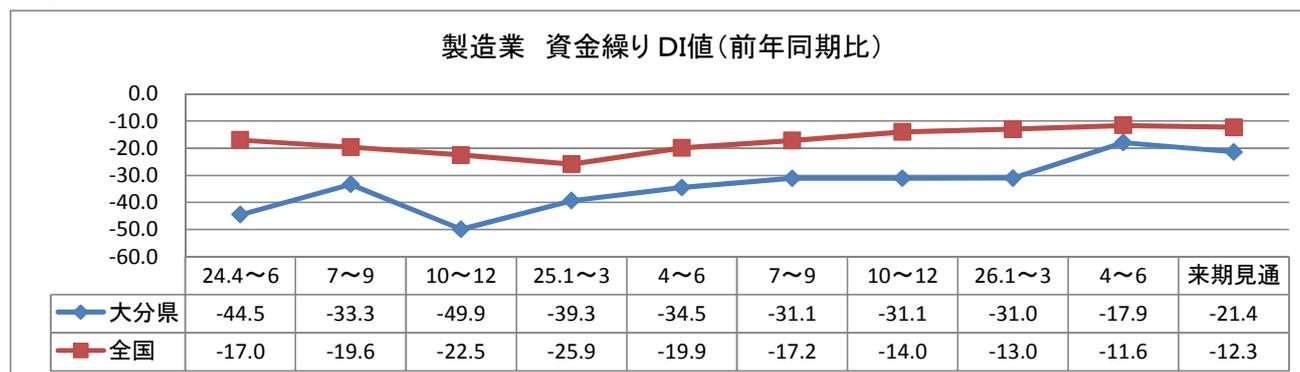
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

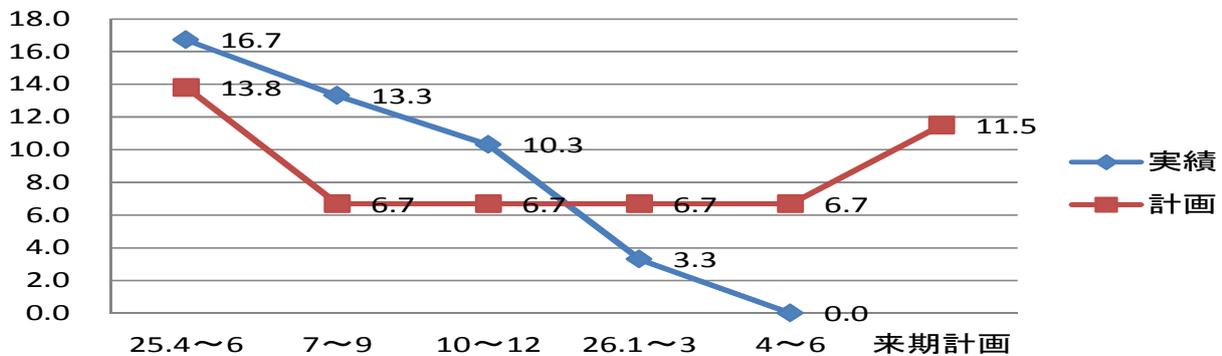


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は0社であった。前期（平成26年1月～3月期）の実施企業が1社（3.3%）であったため、1社減少。来期は、3社（11.5%）が生産設備等を計画しており、今期に比べ3社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	29
（%）	3.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.7
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	3	0	1	2	0	0	0	0	0	23
（%）	11.5	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.5

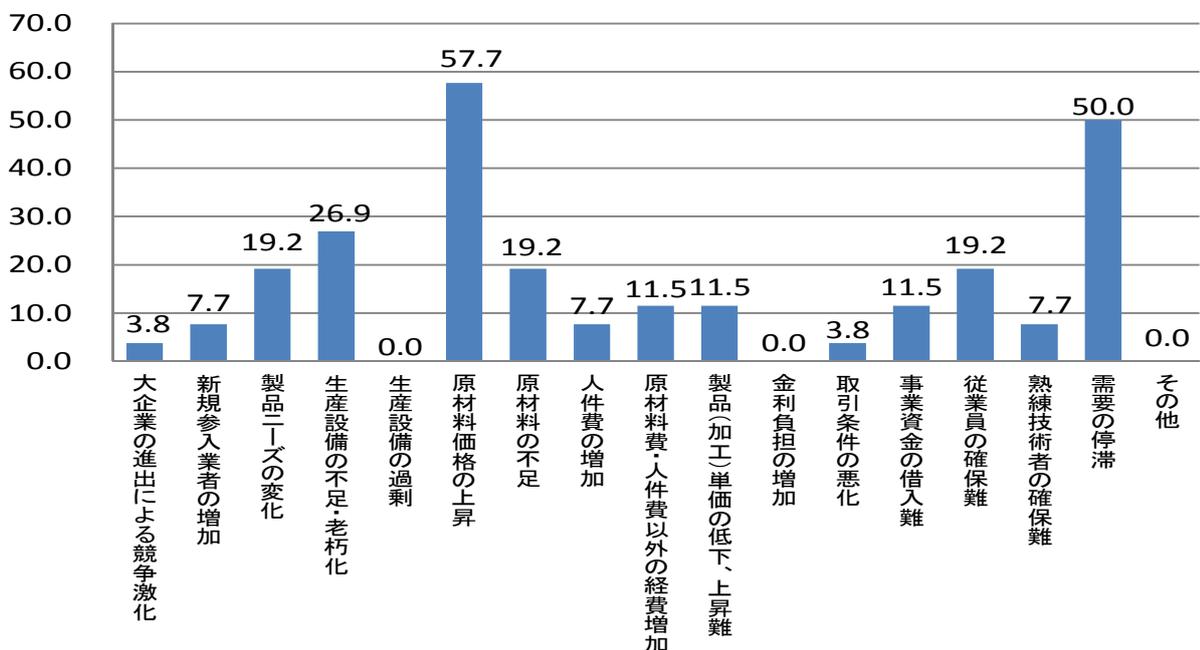
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 33.3%→今期 57.7%）、「需要の停滞」（前期 37.0%→今期 50.0%）、「生産設備の不足・老朽化」（前期 14.8%→今期 26.9%）であった。

製造業 経営上の問題点



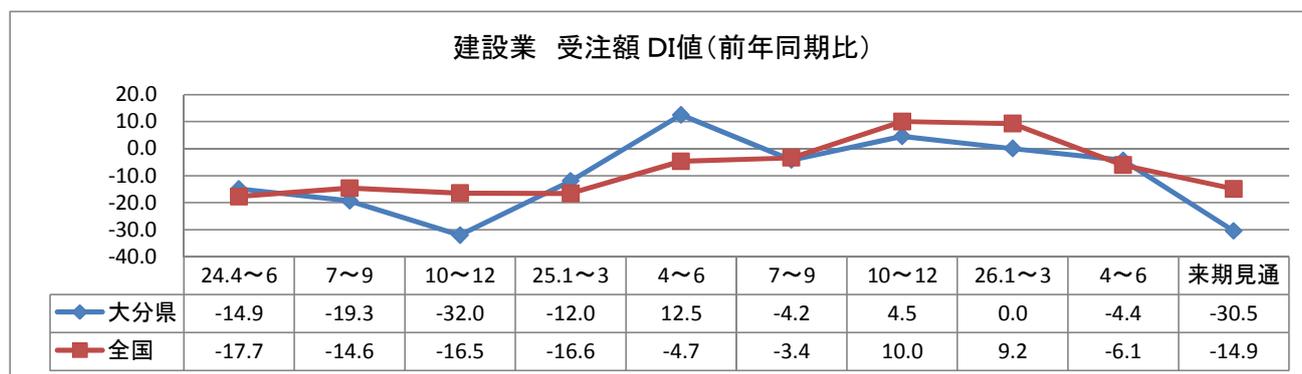
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.4ポイントの悪化。「採算」については、5.0ポイントの悪化。「資金繰り」については4.2ポイントの増加であった。特に「採算」については、全国平均を11.9ポイント下回っており、採算の改善については遅れている。

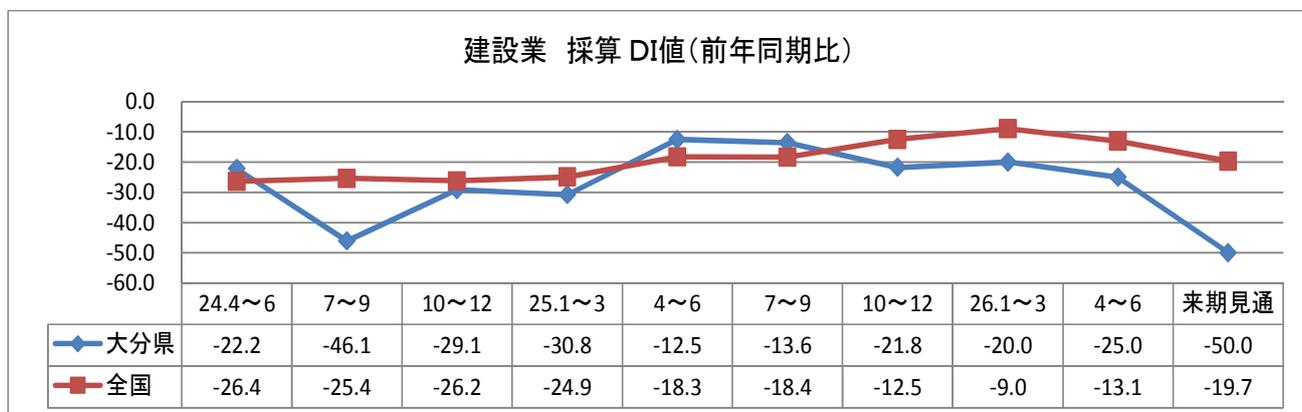
来期の見通しは、全ての項目について大幅な悪化を予測しており、中でも「採算」については、△50ポイントと非常に厳しい予測をしている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

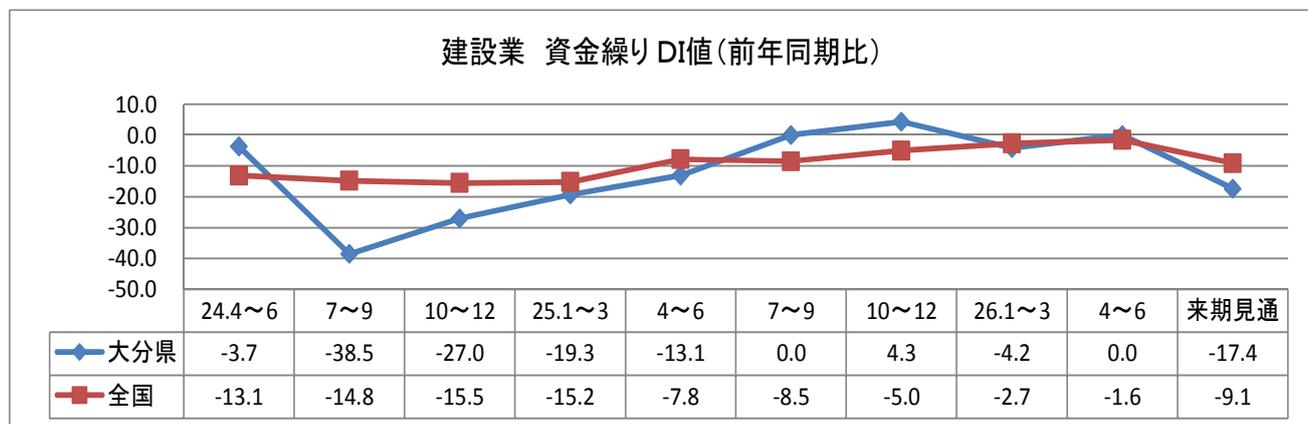
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

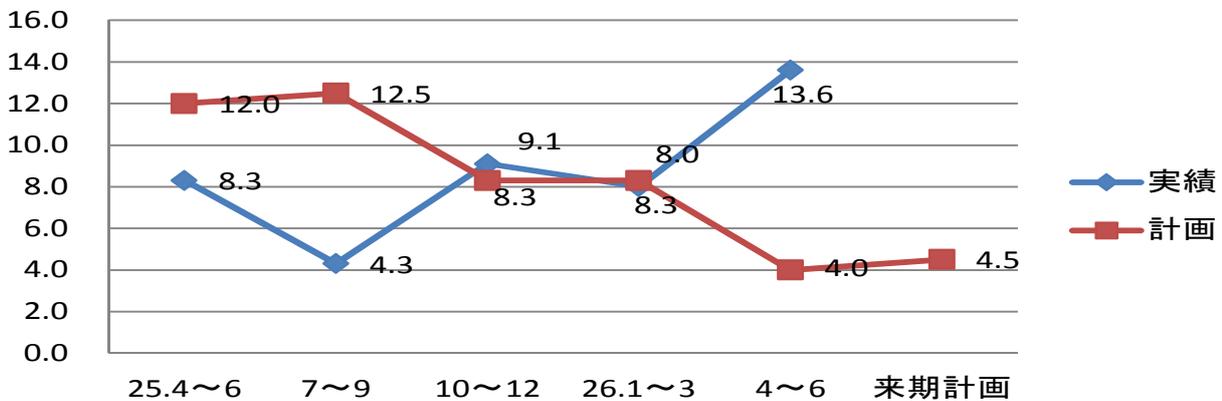


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（13.6%）であった。前期（平成26年1月～3月期）の実施企業が2社（8.0%）であったため1社増加。来期は1社（4.5%）が土地等を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	1	0	0	23
（%）	8.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	92.0
今期実施（実数）	3	0	0	1	1	1	2	0	0	19
（%）	13.6	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	86.4
来期計画（実数）	1	1	0	0	0	0	0	0	1	21
（%）	4.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	95.5

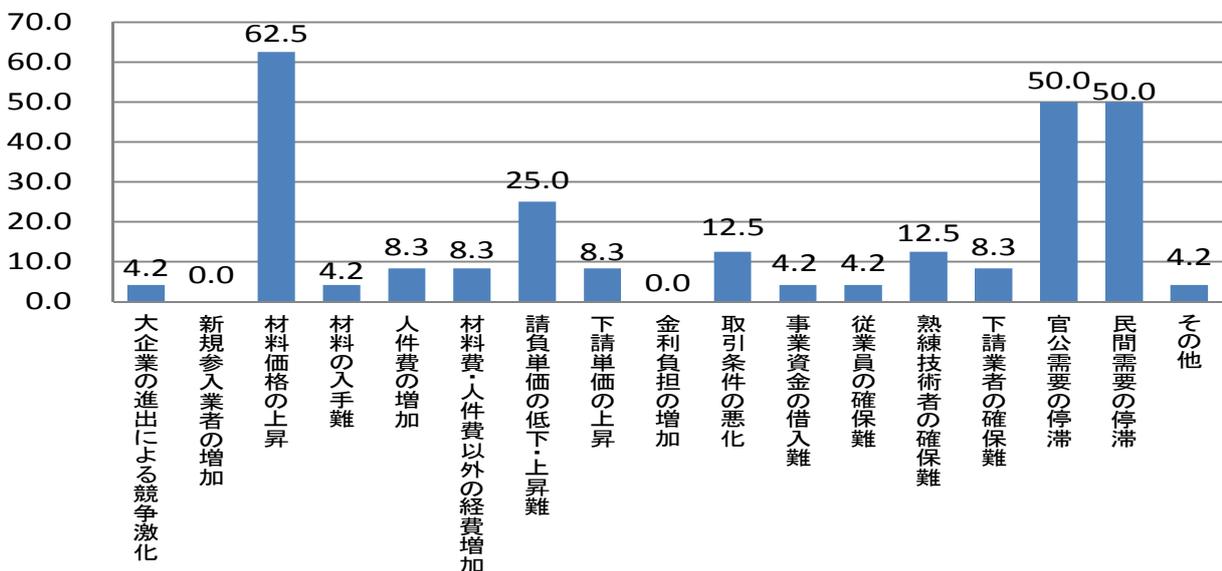
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料価格の上昇」（前期 56.0%→今期 62.5%）、「官公需要の停滞」（前期 28.0%→今期 50.0%）、「民間需要の停滞」（前期 32.0%→今期 50.0%）となっている。

建設業 経営上の問題点



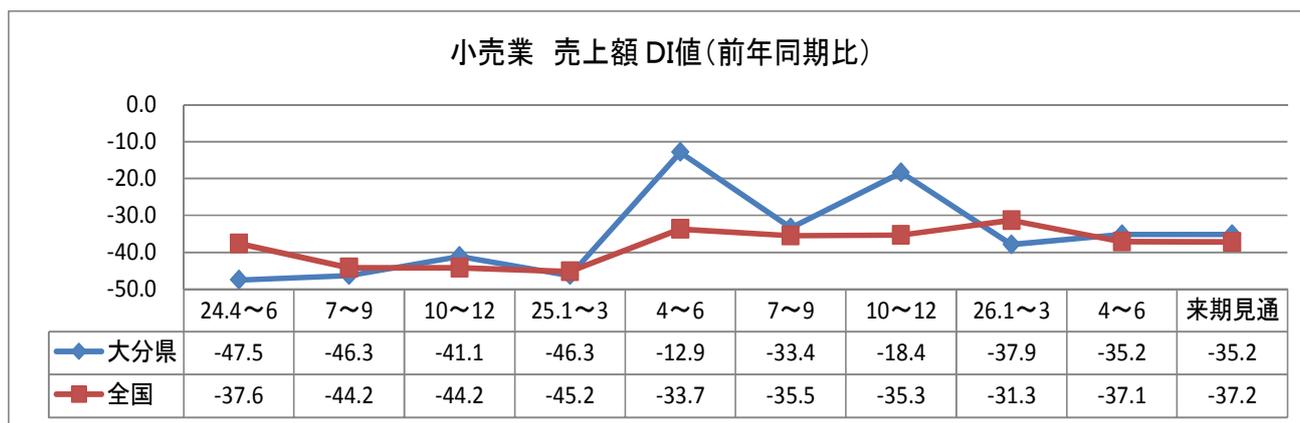
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 2.7 ポイント増加。「採算」については、2.4 ポイントの増加。「資金繰り」については、横ばいであり、2 項目で微増ではあるが、消費増税前後についての変化は見られない。

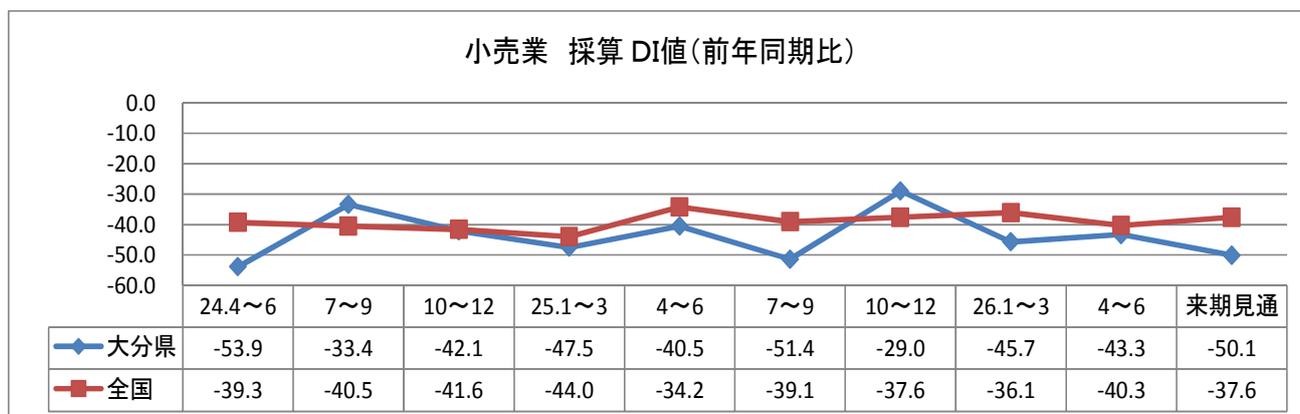
来期の見通しは、「売上額」については横ばいの予測であるが、他の 2 項目については悪化を予測している。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

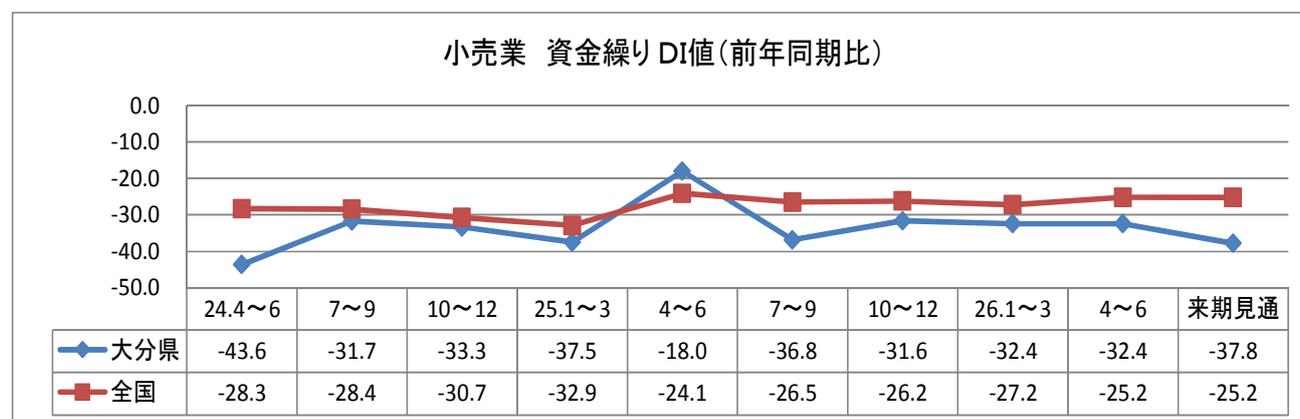
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

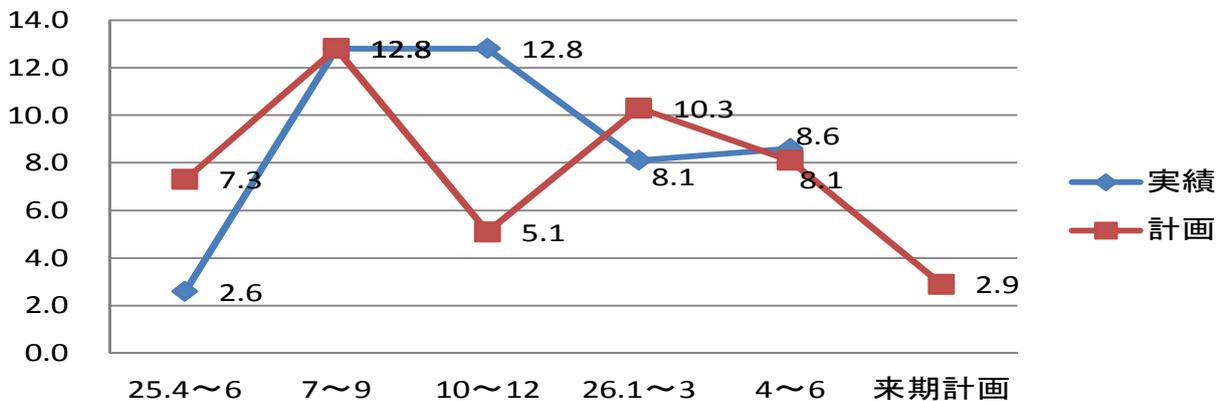


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は3社（8.6%）であった。前期（平成26年1月～3月期）の実施企業が3社（8.1%）のため横ばい。来期は1社（2.9%）が販売設備等を計画しており、2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	1	0	0	34
（%）	8.1	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	91.9
今期実施（実数）	3	0	0	1	0	0	2	0	1	32
（%）	8.6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	91.4
来期計画（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	33
（%）	2.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.1

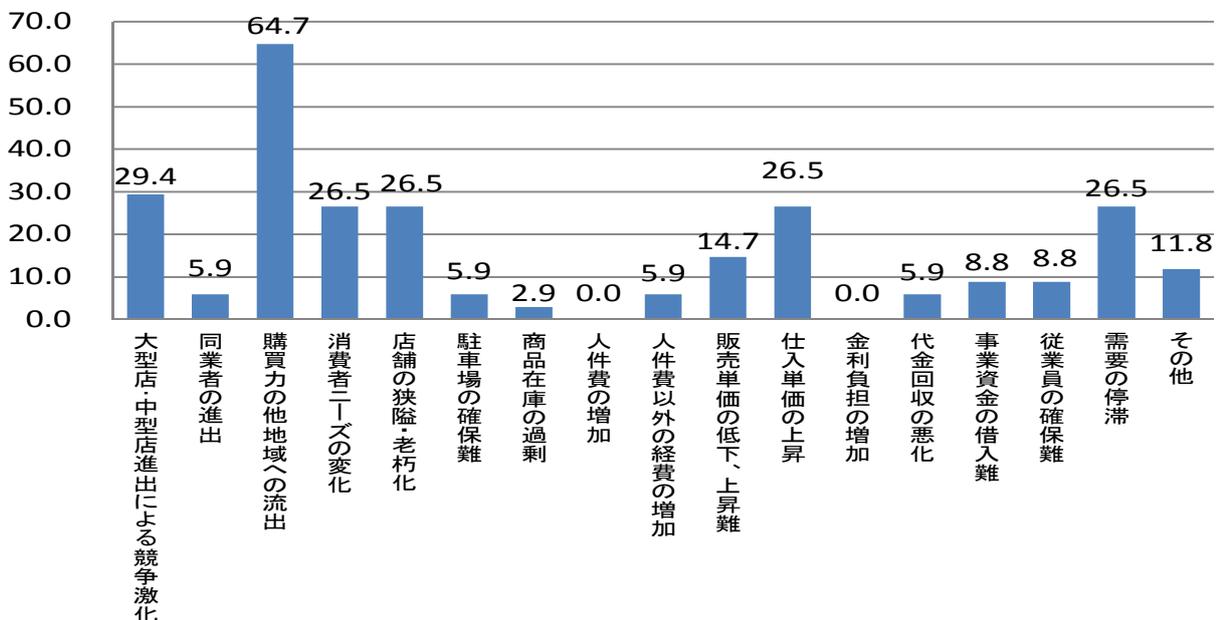
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期50.0%→今期64.7%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期38.2%→今期29.4%）、「仕入単価の上昇」（前期32.4%→今期26.5%）となっている。

小売業 経営上の問題点

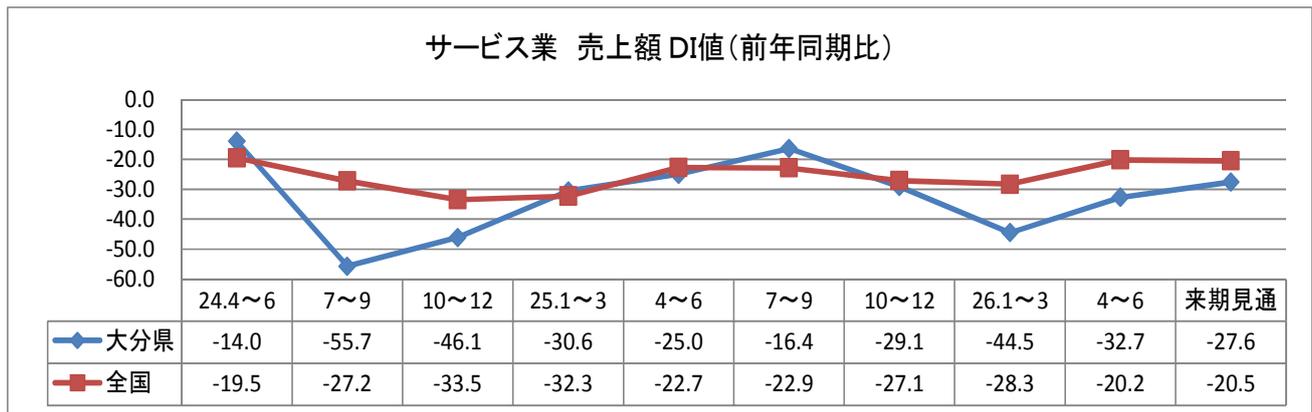


4 サービス業の動向

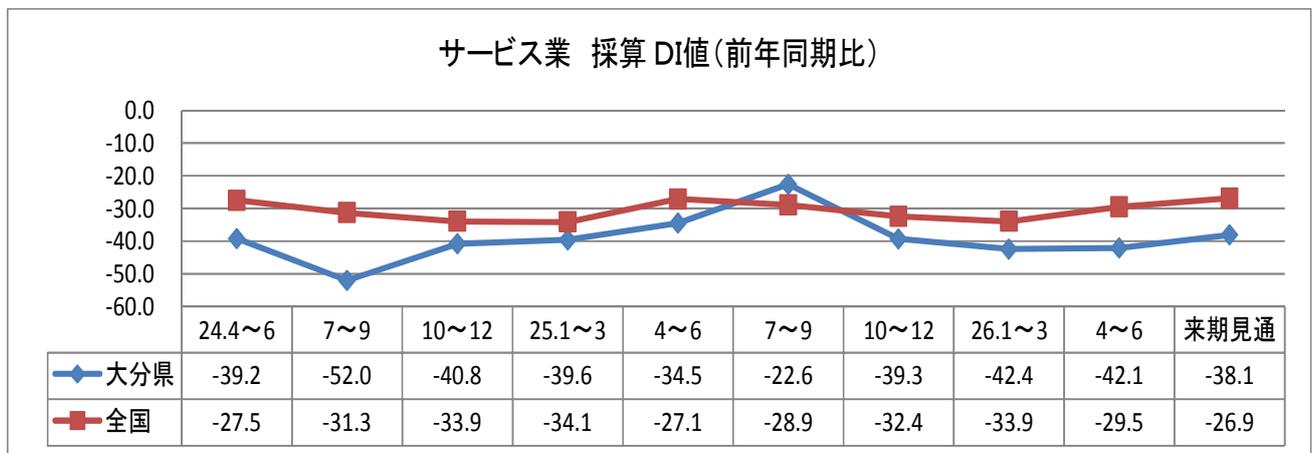
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 11.8 ポイントの増加。「採算」については、0.3 ポイントの増加。「資金繰り」については、0.7 ポイントの悪化である。「売上額」「採算」については改善しているが、全国とは依然として大きな差がある。

来期の見通しは、「資金繰り」については悪化の予測であるが、他 2 項目については改善の見込みである。

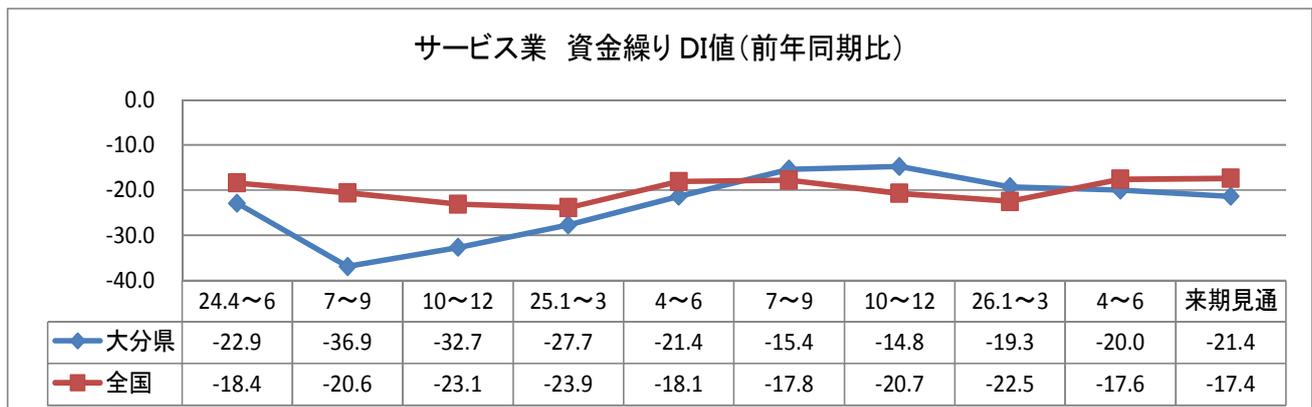
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

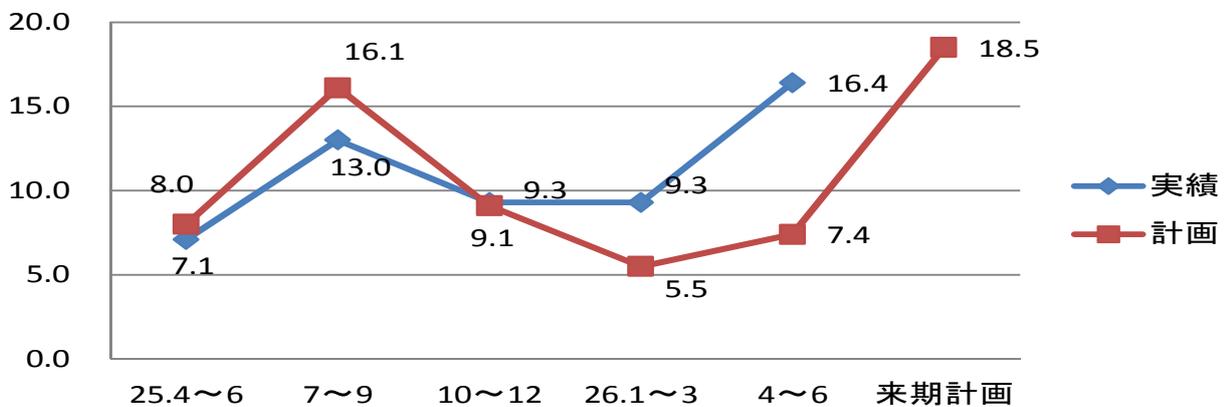


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は9社（16.4%）。前期（平成26年1月～3月期）の実施企業5社（9.3%）のため4社増加。来期は10社（18.5%）がサービス等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	1	1	1	3	0	0	0	49
（%）	9.3	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	90.7
今期実施（実数）	9	0	1	1	1	0	5	0	3	46
（%）	16.4	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0	55.6	0.0	33.3	83.6
来期計画（実数）	10	0	1	6	1	1	0	0	2	44
（%）	18.5	0.0	10.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	81.5

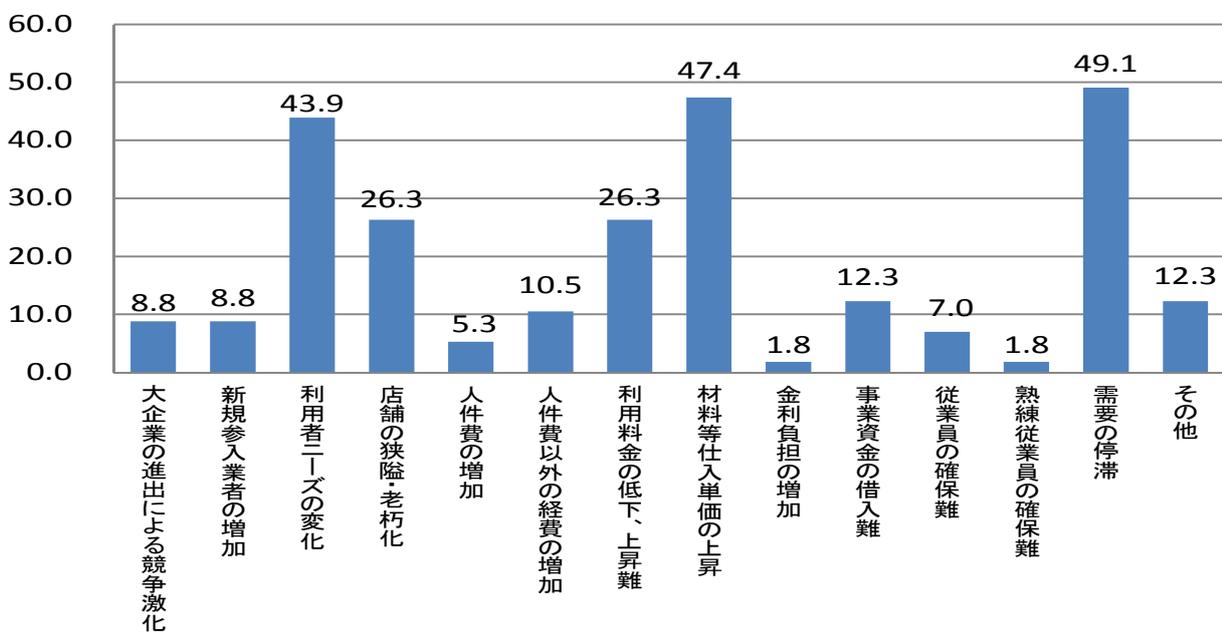
サービス業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 50.0%→今期 49.1%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 41.7%→今期 47.4%）、「利用者ニーズの変化」（前期 54.2%→今期 43.9%）となっている。

サービス業 経営上の問題点



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆販路拡大が順調に進んでいるので、新商品にも力を入れていきたい◆増税前に比べて引合は若干減少した。短納期対応に迫られるばかりで、稼働率の割に生産額は上がらない◆地域の過疎化と復興の遅れが影響している◆リフォーム、修繕工事の割合は増加しているが、新築や新調工事は減少している◆量の需要が年々少なくなっている◆受注量は増加しているが先の見通しはつかない状況である◆増税前のかけこみ需要による受注分が終わっていない為仕事は多い。しかしながら今後その反動が非常に不安である◆消費税増税前に契約を結んだ仕事を今は消化中。駆け込み需要の反動で受注が減るのは、ほぼ間違いない◆消費増税により木材市場の売上が低調である◆生コンの積算単価が上がったことやアベノミクスにより公共工事が一気に増えたことなどから、売上げも利益も上がりやすくなった◆消費増税による反動の受注の減少◆購買者が消費税の関連で、購入減少◆消費が落ち込んでいる。消費税増税を待ってほしい</p>
建設業	<p>◆消費税率引上げの影響は小さく引合いは活発だが、今後いつまで続くか不安は残る◆売上は昨年引続き好調であるが、利益が伸びておらず、利益率の改善が課題となっている◆外注先の確保が出来ず仕事を断る事がある◆公共工事をすればするほど、逆に厳しくなっている◆公共工事増によって、昨年同期と比べて売上額は増加しているものの下請業者の確保が困難になっている。来期については工事が減少しているため悪化見込み◆単価（売上）が良くなりつつある。太陽光設備の増設も予定。受注が安定している現在、他事業へのリスク分散を行っている◆前年同期と比較すると工事は減少しているが、一定量の受注は確保できている。事業資金は安定しているので事業の多角化を図り、経営の安定化を図る予定◆増税と年度末の駆け込み需要で短期間に受注が重なりその後の反動がこれから現れると思う。又メーカーや運送業からの値上の打診が多々あり、単価の見直しが必要。パソコンのOSサポート終了に伴いシステムの経費もかかる◆年々仕事が減少している。今後は他社と合同で仕事を請負う事を考えなければいけないと思う◆夏時季の仕事を確保しなければ資金繰りが大変◆今後は公共事業の発注が減少すると思われるので、民間工事の開拓をする必要がある◆消費税が上がり、今後個人向けの仕事が減るのが心配</p>

<p>小売業</p>	<p>◆新しいことをやりたいが、人手がない◆少しずつ景気が回復していると言われているが、地方はまだまだ時間がかかりそうである◆地域の人口が減るばかりで、増えないので新規の客が増えない◆テレビの買換えが無くなったので売上は大幅に減少している。夏に暑ければクーラーの需要が増えると期待している◆年々、利用客が減っている。地域の高齢化や他地域の高齢化へ購買力が奪われていることが理由◆消費増税の影響はそれ程感じないが、弱冠客単価は減少した模様。景気が良くなったことも実感できないが、昨年からの専門家を活用した店舗の改装等の取組みの成果がでてきたのではないかと考える◆商店街に人通りが少なく、客足が店へのびてこない◆消費増税により客単価が下がっている◆他地域での販売も行っているが、消費増税の影響もあり客足が減少傾向にある。来期の見通しも悪化予想だが、来年10月の消費増税に不安を感じる◆消費増税に伴い売上額も上昇したが、仕入額も上昇したためトントンである◆消費税率の引き上げによる需要の減少は、個人事業主の営業努力では対応できない◆以前売っていた衣料品が売れなくなり、収益性が減少している。日配品等がいくらか売れてもそれにとまなうロスが発生しており、業況は悪化していると思う◆農業等に従事する人の減少が、これからの大きな問題◆後継者がいない◆高齢者が多く、一人か二人で生活している。調味料や冷凍品の高値が影響する◆消費税増税により、商品価格に対するお客様の反応が厳しくなっている。当店では価格を低めに設定しているためお客様が増加している◆東九州自動車道が全線開通すると素通りされる危機感があるので対策が必要</p>
<p>サービス業</p>	<p>◆人口減少の影響が大きく、利用客の増加は企業努力だけではどうにもならないことがある。長期的な政治からの支援が欲しいと考えている◆お客様の消費が少しにぶっている様に感じる。できるだけ安くおさえないというお客様もいる。材料・食材も少しずつ値上りをしてもなかなか商品自体を上げる訳にはいかず、どうにか努力している状況◆消費税率の引き上げ前に需要増となっていた反動が出ていると思われる◆毎年4月には、近隣企業の新入社員等の利用があったが、今年はまったくなかった◆利用者ニーズの変化に対応出来ず問題は山積みではあるが、景気は底打ちしたように思われる◆理容店であるため消費増税の影響はないが、過疎高齢地域であるため顧客の自然減少に歯止めがきかない。業況は年々悪化する一方である◆売上の増減は固定客がほとんどの為あまりない。消費税の反動も今のところ感じていない◆地域のイベントが少なくなったため、春先の売上が減少した◆この状況を打開するべき案がないのもがいている◆GWは相変わらず集中するが、その後は休前日も満室になるのは難しい。新規の客を増やしたい◆消費税等の納税により資金繰りが悪化した◆客の減少の為、利益を増やすことを検討◆客の来店の減少。来店周期の長期化◆売上のかなりの割合を占める韓国人観光客が日韓関係の冷え込みから激減している。その代わり日本人客が増加しており売上の微増。様々な要因が重なっており先が見えない◆開業から1年半が経過し、一定数の常連客が定着したものの、商圏内でのターゲット層のさらなる増加には少し限界を感じている。今後、観光客等新しい客層へのPRを強化していきたい◆新規来客数が期待できない。また人口が減少してきているので絶対数が下がる◆同業者の増加に脅威を感じています◆将来像は暗い。自社が生き残る為には、他者と違う強みを持つこと。それが難しい◆写真業界の低価格化が激化して、対応に苦しんでる。インターネット利用での低下の為、それに合わせるが無理。やり方自体を根本から考え直す時期◆お客の意識の変化が多様化しており、ニーズへの対応が出来かねる事例が多くなってきている</p>